

にいたく社労士事務所便り

人手不足対策に欠かせないデジタルリテラシーの向上

深刻化する人手不足問題に対し、多くの企業が様々な対策を講じています。

労働政策研究・研修機構の調査によると、小売・サービス業の約 60%の企業が正社員の人手不足を感じており、その対応に苦慮しているといわれています。

◆ICT活用による業務効率化

調査結果によれば、人手不足対策として最も多く実施されているのが「ICTの活用による業務の効率化・自動化」で、約 75%の企業が実施しています。

他の業界においても、RPAの導入やAIを活用した業務支援システムの実装が進んでいます。今後は、単純作業や定型業務はAIなどを活用し、人は付加価値の高い業務に集中させることが必要です。

◆人材育成とデジタルリテラシーの向上

人手不足対策の成功には既存社員のスキルアップが不可欠です。業務のデジタル化が進む中、社員のICTリテラシー、さらにはより視野の広い「デジタルリテラシー」の向上は企業の競争力強化に直結します。

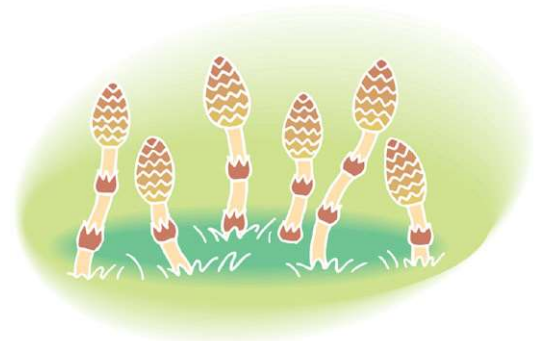
デジタルリテラシーとは、デジタル技術全般を理解し、効果的に活用するための幅広いスキルや能力を指し、ICTスキルに加えて、情報の検索や評価、プライバシーやセキュリティの管理に関する知識・スキルなどが含まれます。

会社はまず、デジタルリテラシー向上の目的を明確にし、全従業員と共有することで、社内の意識統一を図る必要があります。

その上で、デジタルスキルに関する知識やノウハウを共有する仕組みを整え、教育を行うことが必要です。

◆多様な人材が活躍できる環境づくりも

一方で、調査結果からは、求人募集時の賃上げや採用方法の多様化、高齢者・女性・外国人材の積極的な登用も、人手不足対策として重要なポイントであることが



わかります。

これらに関する制度整備も、企業が勝ち残っていくためには必要な取り組みでしょう。

【独立行政法人労働政策研究・研修機構「人手不足とその対応に係る調査(事業所調査)―小売・サービス事業所を対象として―」】

<https://www.jil.go.jp/institute/research/2024/248.html>

デジタル技術を活用した業務効率化を応援いたします。

◆デジタル技術活用のハードルを下げましょう

デジタル技術や ICT の活用というと、ハードルが高く聞こえますが、エクセルの計算式を利用して、集計作業を少し楽にするレベルであっても、デジタル技術の活用に当たります。

身近なところで、できることから省力化していくことで、より高度なデジタル技術・ICT の活用につながることでしょう。

当事務所も、業務効率化に取り組もうとお考えの事業所を応援いたします。

業務改善・効率化にお悩みの事業者様からの声をお聞かせください。

出典:日本法令